

金融広報委員会の取り組みについて

2014年11月11日

金融広報中央委員会事務局次長
日本銀行情報サービス局参事役
前川 瑞穂

1. 金融広報中央委員会について

(1) 組織

- 委員41名…金融団体、経済団体、消費者団体、報道機関等の代表者、学識経験者、日本銀行副総裁
- 参与9名……関係省庁局長クラス、日本銀行理事
- 顧問2名……金融庁長官、日本銀行総裁
- 事務局は、日本銀行情報サービス局内に設置

<全国ネットワーク>

- 都道府県金融広報委員会……全国47都道府県に設置（事務局は、県または日本銀行本支店・事務所に設置）
- 金融広報アドバイザー……全国で478人が活動

1. 金融広報中央委員会について

(2) 特色

- ① 中立・公正
- ② 業界横断的なネットワーク
- ③ 草の根・地域密着の活動

<参考>

当委員会は、1952年（昭和27年）、終戦後のインフレ抑制を目的に「貯蓄増強中央委員会」として設立された。各地委員会と連携し「貯蓄実践地区」（現金融学習グループ）、「貯蓄推進委員」（現金融広報アドバイザー）、「金銭教育研究校」制度等により草の根的な活動を展開。

1. 金融広報中央委員会について

(3) 目指す金融教育

国民一人ひとりの「より自立的で安心かつ豊かな生活」の実現を目指し、家計管理や契約の基本などを身に付け、将来を見据えた生活設計や資金計画、貯蓄・運用を行うために必要な判断力を養う。

⇒ お金の面から「生きる力」、「自立する力」を身に付けるための教育。

2. 最近の金融教育推進の取り組み

(1) 金融広報中央委員会の活動方針(26年度)

「広めようお金の知恵
～ 生きる力、自立する力を高めるために」

<具体的な活動>

- ① ネットワークを活用した金融教育の推進体制整備
- ② 波及効果の引上げを重視した金融教育活動の推進

(2) ネットワークを活用した金融教育の推進体制整備

《「金融経済教育推進会議」とは》

- リーマン・ショック時の教訓としての金融リテラシー向上に対する認識の高まり
- 金融経済教育を国レベルで調整・推進することの重要性に関し国際合意（2012年6月 G20で「金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」を承認）



- 「金融経済教育研究会」（事務局：金融庁）の設置（2012年11月）
- 同研究会が「国民が最低限身に付けるべき金融リテラシー」を明確化（2013年4月）
—— 具体化のための検討は、金融広報中央委員会のネットワークを活用するよう付言



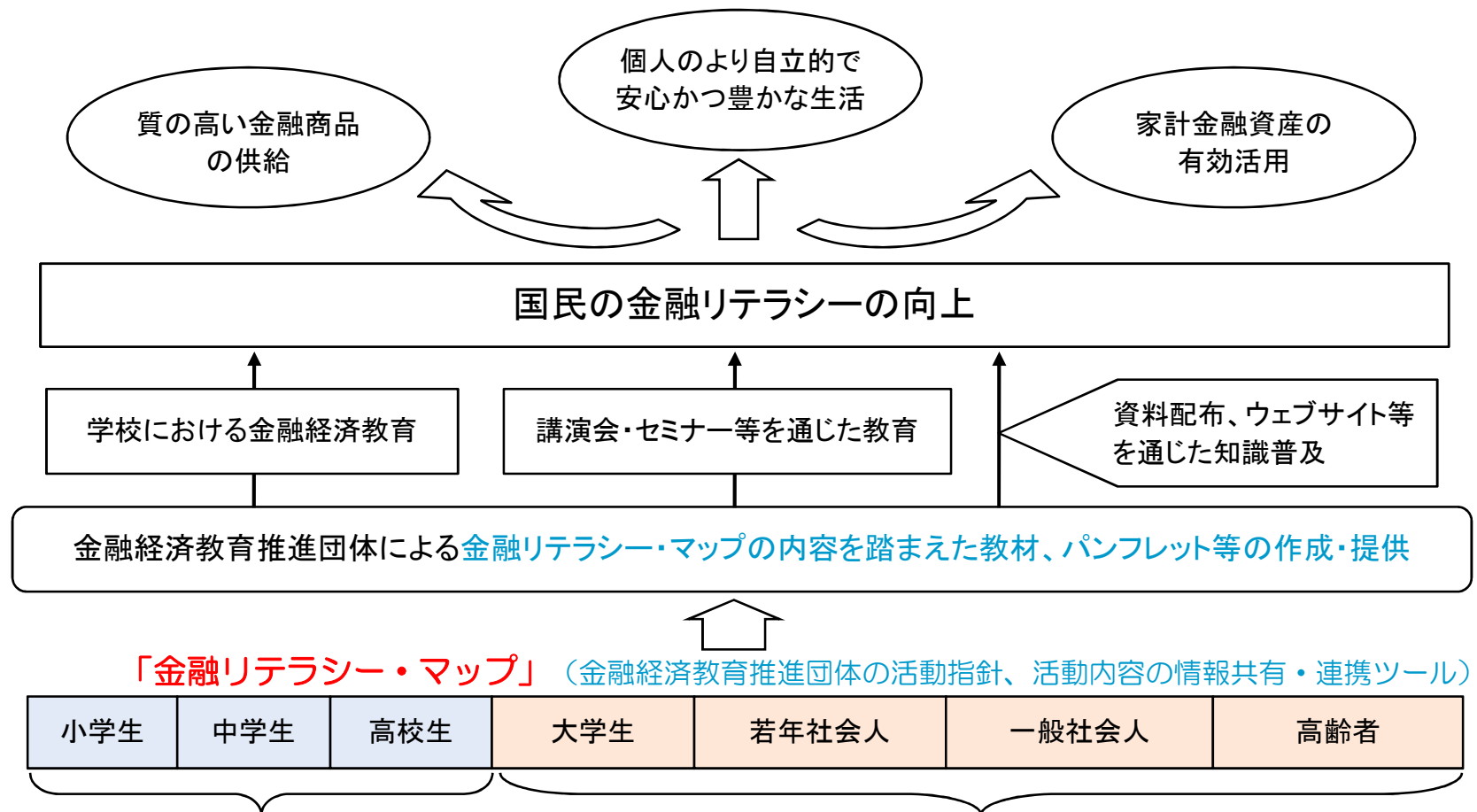
- 2013年6月、金融広報中央委員会が「金融経済教育推進会議」（以下「推進会議」という）を設置
- 推進会議のミッションは、①金融リテラシーの具体化・体系化、および②構成団体の教育・知識普及活動充実のための体制整備
- 推進会議では、設置後1年間の取組み成果を本年6月18日に公表

《「金融経済教育推進会議」の構成メンバー》

座長 吉野直行 アジア開発銀行研究所所長

有 識 者	金融経済教育の推進団体	省 庁
石毛 宏 帝京大学経済学部教授	全国銀行協会	金融庁
伊藤 宏一 千葉商科大学教授、日本 FP 協会専務理事・CFP	日本証券業協会	消費者庁
上村 協子 東京家政学院大学教授	投資信託協会	文部科学省
翁 百合 (株)日本総合研究所理事	生命保険文化センター	
鹿毛 雄二 ブラックストーン・グループ・ジャパン(株)特別顧問	日本損害保険協会	
神戸 孝 FP アソシエイツ&コンサルティング(株)代表・CFP	日本 FP 協会	
河野 公子 聖徳大学大学院講師	日本取引所グループ	
永沢裕美子 Foster Forum 良質な金融商品を育てる会 事務局長	運営管理機関連絡協議会	
西村 隆男 横浜国立大学教育人間科学部教授	金融広報中央委員会	
事務局 金融広報中央委員会		

《「金融リテラシー・マップ」の意義》



≡『金融教育プログラム』(2007年金融広報中央委員会刊行)

わが国初の金融リテラシーのスタンダード

〔高校生以下では、両者の整合性を取りつつ、『プログラム』を基本とする〕

《金融リテラシー・マップの主な内容》

分 野	分 類	小学生	中学生	高校生	大学生	若年社会人	一般社会人	高齢者
		社会の中で生きていく力の素地を形成する時期	将来の自立に向けた基本的な力を養う時期	社会人として自立するための基礎的な能力を養う時期	社会人として自立するための能力を確立する時期	生活面・経済面で自立する時期	社会人として自立し、本格的な責任を担う時期	年金収入や金融資産取り崩しが生活費の主な源となる時期
家計管理	適切な収支管理	必要なもの（ニーズ）と欲しいもの（ウォンツ）を区別し、計画を立てて買物ができる	家計の収入・支出について理解を深め、学校活動等を通じて収支管理を実践する	家族の一員として家計全体を意識しながら主体的・計画的に支出管理などができる	収支管理の必要性を理解し、必要に応じアルバイト等で収支改善をしつつ、自分の能力向上のための支出を計画的に行える	家計の担い手として適切に収支管理をしつつ、趣味や自己の能力向上のための支出を計画的に行える	家計を主として支える立場から家計簿などで収入支出や資産負債を把握管理し、必要に応じ収支の改善、資産負債のバランス改善を行える	リタイア後の収支計画に沿って、収支を管理し、改善のために必要な行動がとれる
生活設計	ライフプランの明確化およびライフプランを踏まえた賃金の確保の必要性の理解	勤労等を通じお金を得ることおよび将来を考え金銭を計画的に使うことの大切さを理解し、貯蓄する態度を身につける	勤労に関する理解を深めるとともに、生活設計の必要性を理解し、自分の価値観に基づいて生活設計を立ててみる	進路選択を通じ将来の自分の姿を現実的に描くとともに、大まかな生活設計を立て生涯収入支出の概要を把握する	卒業後の職業との両立を前提に夢や希望をライフプランとして具体的に描き、その実現に向けて勉強、訓練等に励んでいる 人生の三大資金等を念頭に置きながら、生活設計のイメージを持つ	選択した職業との両立を図る形でライフプランの実現に取り組んでいる ライフプランの実現のためにお金がどの程度必要かを考え、計画的に貯蓄・資産運用を行える	環境変化等を踏まえ、必要に応じライフプランや資金計画、保有資産の見直しを検討しつつ、自分の老後を展望したライフプランの実現に向けて着実に取り組んでいる 学校と連携しつつ、家庭内で子の金融教育に取り組む	リタイア後のライフプランについて、余暇の活用、家族や社会への貢献にも配慮した見直しを行っている 年金受取額等をベースとした生活スタイルに切り替え、心豊かに安定的な生活を過ごせるよう、堅実に取り組んでいる
金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	金融取引の基本としての素養	小学生が巻き込まれる金融トラブルの実態について知り、情報を活用し選択できる力を身につける	契約の基本を理解し、悪質商法等を見分け、被害に遭わないようにすることを学ぶ	契約および自己責任に関する理解を深めるとともに、自ら情報を収集し消費生活に活用できる技能を身につける	収集した情報を比較検討し、適切な消費行動をすることができる 金融商品を含む様々な販売・勧誘行為に適用される法令や制度を理解し、慎重な契約締結など、適切な対応を行うことができる 詐欺など悪質な者に狙われないよう慎重な契約を心がけることができる			成年後見制度の知識があり、必要に応じて専門家に相談することができる
	金融分野共通	暮らしを通じてお金の様々な役割を理解する 金利計算（単利計算）ができる	お金や金融・経済の基本的な役割を理解する 期間と金利の関係（複利計算）を知る	お金や金融・経済の機能・役割を把握するとともに、預貯金、株式、保険等、様々な金融商品の内容を理解する	金融商品の3つの特性（流動性・安全性・収益性）を理解する お金の価値と時間との関係について理解する（複利、割引現在価値など） 景気の動向、金利の動き、インフレ・デフレ、為替の動きが、金融商品の価格、実質価値、金利等に及ぼす影響について理解している			

分 野	分 類	小学生	中学生	高校生	大学生	若年社会人	一般社会人	高齢者
金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	保険商品	事故や疾病等が生活に大きな影響を与えることや備える必要性を認識している 危険から身の安全を確保する方法を身につける	社会生活には様々なリスクがあり、誰にでも起こりうることを理解している リスクを回避したり、損失を防止・軽減したりするための方法を学び、実践する 保険はリスクを移転する手段であることを理解する		自分自身が備えるべきリスクの種類や内容を理解し、それに応じた対応（リスク削減、保険加入等）を行うことができる 自動車事故を起こした場合、自賠責保険では賄えないことがあることを理解している			
	ローン・クレジット	子ども同士でお金の貸し借りはしない	ローン等のしくみや留意点について学ぶ	ローンやクレジットカードのしくみを理解し、金利の高さと返済額の実感をもって知り、金利の重さを理解する	奨学金を借りている場合、自力で返済する意思を持ち、返済計画を立てることができる	住宅ニーズを考慮したライフプランを描いている 現在とリタイア後の住宅ニーズを考慮したライフプランを実行している		リタイア後の生活の安定のために、必要に応じて負債と資産のバランスを見直せる
				住宅ローンの基本的な特徴を理解し、必要に応じ具体的知識を習得し返済能力に応じた借入を組むことができる				
					ローンやクレジットは資金を費消してしまいやすいことに留意する ローンやクレジットの返済を適切に履行しない場合には、信用情報機関に記録が残し、他の金融機関等からも借入等が難しくなることを理解する			
	資産形成商品	—	リスクとリターンの基本的な関係について理解する 期間と金利の関係を知り、継続して貯蓄に取り組む態度を身につける	金融商品のリスクとリターンについて理解し、自己責任で金融商品を選択する意識をもつ	自らの生活設計の中で、どのように資産形成をしていくかを考えている			
					様々な金融商品のリスクとリターンを理解し、自己責任の下で運用することができる 分散投資によりリスク軽減が図れることを理解している 長期運用には「時間分散」の効果があることを理解している	リスクとリターンの関係を踏まえ、求めるリターンと許容できるリスクを把握している 分散投資・長期投資のメリットを理解し、活用している	分散投資を行っていても、定期的に投資対象（投資する国や商品）の見直しが必要であることを理解している	自ら理解できない商品への投資はしない ノーリスク・ハイリターンをうたう金融商品に疑いをもつことができる 年齢やライフスタイルなどを踏まえ、投資対象の配分比率を見直す必要があることを理解している
外部の知見の適切な活用	外部の知見を適切に活用する必要性の理解	困ったときの対処方法や相談の仕方を身につける	トラブルに遭ったときの相談窓口を知る	トラブルに対処する具体的方法を学び、実際に行使できる技能を養う	金融商品を利用する際に相談等ができる適切な機関等を把握する必要があることを認識している 金融商品を利用するに当たり、外部の知見を適切に活用する必要があることを理解している 金融商品の利用の是非を自ら判断するうえで必要となる情報の内容と、相談しアドバイス求められる適切な機関等とを把握し、的確に行動できる			

《 多重債務に陥らないためのキーワード① 》

(金融リテラシー・マップより)

	小学生～高校生	大学生	社会人
適切な収支管理	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 必要なものと欲しいものの区別 ✓ 計画的な買いもの ✓ 家計全体を意識した支出管理 ✓ 長期的な資金管理 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 収支の適切な管理 ✓ 借入金利の重み ✓ 奨学金が借金であることの認識 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 家計の全体としての収支管理 ✓ 家族の将来を踏まえた収支管理 ✓ 資産・負債を含めた家計管理 ✓ 年金受給額を踏まえたライフスタイルの切替え
ローン・クレジット	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 将来を考えたお金の使い方 ✓ 生活設計の必要性・重要性 ✓ 多重債務の状況認識と安易な借入の回避 ✓ 借入金利の重み ✓ 多重債務相談窓口の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 奨学金の返済計画 ✓ 無計画なローン利用の回避 ✓ 「72の法則」 ✓ 返済を履行しない場合の影響 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ライフプランの中での住宅ニーズの位置づけ ✓ 返済能力に応じた住宅ローンの借入 ✓ 奨学金の着実な返済 ✓ 返済不履行や自己破産した場合の影響 ✓ リタイア後の資産・負債バランスの見直し

《 多重債務に陥らないためのキーワード② 》

「行動経済学」の知見の応用

バイアスの種類(例)	バイアスによる行動の典型例
情報過多	追加的な情報入手に無関心となる。
現状維持バイアス	金銭的な負担等がネックとなり、問題対処を先送りしてしまう。
自身過剰傾向	自分の力を過信し、教育を受けることに無関心になる。
損失回避傾向	損失の発生を出来るだけ回避しようとする。

自分を取り巻く状況が変わっているにも拘わらず、「取りあえず今の状態を維持したい」との思いから、**ライフスタイルの見直しや返済計画を立てないまま借入を行う行動に繋がりがやすい。**

講義やセミナーでは、収支管理と生活設計の重要性を強調

(3) 波及効果の引上げを重視した金融教育活動の推進

①学校における金融教育の支援

* 各地委員会を含むベース

	事業の概要	主な対象層	実施状況等*
教材の配布	「これであなたもひとり立ち」などの副教材等を学校・保護者向けに配布。	教員、生徒、保護者	「これであなたもひとり立ち」累計約100万部
教員セミナーの開催	学校における金融教育の重要性や具体的な実践ノウハウを紹介することを目的に開催。	教員	約60回／年
金融教育公開授業の開催支援	金融教育の実践の参観を通じて、その重要性等について理解を得ることを目的に開催。	教員、教育関係者、保護者、地域住民	約20校／年
金融・金銭教育研究校への支援	児童・生徒の発達段階に応じた金融・金銭教育の研究・実践を支援するため、各地委員会が委嘱した研究校を支援。	教員、生徒	約100校／年 累計約2500校
親子向けの金融教育イベントの開催	「親子のためのおかね学習フェスタ」を開催。	小学生を中心とする子供、保護者	毎年数か所で開催
作文・小論文コンクールの開催	中学生向け作文コンクール、高校生向け小論文コンクール、教員等向け小論文・実践報告コンクールを実施。	中学生、高校生、教員等	応募作品 約6000本／年
大学等における講義	金融・経済、ライフプラン、キャリアプラン、消費者トラブル防止等をテーマとする金融教育に関する講義を実施。	大学・短大生	約50校／年

②世代に応じた情報発信(主な対象:国民一般)

	事業の概要	実施状況等
HP(知るぽると)情報発信の充実	学校教育を含め、広く金融教育関係の知識、イベント等の情報提供や生活設計診断ツール等も提供。関係団体情報もカバーしたハブ的存在。スマートフォン対応、電子ブック化、YouTubeでの動画配信等も実施。	HPアクセス件数約700万件
各種パンフレットの作成・配布	「 大人のためのお金と生活の知恵 」(中高年層の金融リテラシー上の特性を踏まえ、マップも参考にして作成)など、様々なパンフレットを作成、配布。	年間14万部
著名人による大規模講演会・金融広報アドバイザー派遣講座	各地で著名人による大規模講演会を開催するほか、金融広報アドバイザー(専門性を有するボランティア)による講座、勉強会等を開催。	大規模講演会約120回/年 金融広報アドバイザー派遣講座等約4,000回/年
広報誌「くらし塾 きんゆう塾」の発行	読者のニーズに応じた金融教育・金融知識普及に資する記事を掲載した情報誌を四半期ごとに発刊。	HPでも発信。一部コンテンツを電子ブック化、抜刷冊子化して活用。

③調査・情報(主な対象:学者、研究者、その他国民一般)

各種調査の実施・結果公表	「家計の金融行動に関する世論調査」、「金融力調査」、「子供のくらしとお金に関する調査」等の実施。
国際的な動向に関する情報収集・発信および報告書への貢献等	OECDに設置されている「金融教育に関する国際ネットワーク会議」への参加等を通じて、金融教育を巡る国際的な動向を調査するとともに、わが国の取り組みについて情報発信。また、2013年9月のG20サミットに提出した国家戦略に関する報告書の作成等にも協力。